

親の世帯からの子供の離脱について

中野英子・池ノ上正子・石川 晃

1 研究の背景と目的

日本の人口高齢化が短期間のうちに進行し「老人問題」を深刻化させるとともに、つぎの老年世代を形成する中高年齢層の問題が議論されるようになってきた¹⁾。戦後の人口転換が個人の生活や、生活の単位である家族に与えた影響は「夫よりも妻の側に大きい²⁾」といわれている。この変化は、家族の形成や拡大の過程においても顕著にみられるが、かつて、ミュルダール等が指摘したように、特に妻の側からは、子供の養育を終えた長い中高年期の出現³⁾という新しいライフ・サイクルの展開が示されることになった。また、アメリカの家族におけるファミリー・ライフ・サイクルの研究にコーホート理論を導入したグリックも、子供が親元を離れた後の結婚生活の著しい伸長を妻の出生コーホートの比較によって立証した⁴⁾。

子供の養育をほぼ終了したライフ・ステージは、親の側からは、世帯から子供を分離する時期であり、子供の側からは、自らが育てられた親の世帯からの離脱である。

親の世帯からの子供の離脱は、従来のファミリー・ライフ・サイクルの研究からみると、子供の結婚、とくに末子の結婚が重要な指標となるが、子供の結婚がすなわち親の世帯からの独立を意味するためには、制度的にも実際的にも、「夫婦家族 (conjugal family)」が広く存在することが前提であろう⁵⁾。しかし、日本の場合には、核家族世帯が著しく増加していると同時に、「世代累積的な家族 (multi-generational family)」も依然として再生産されており、その意味で親の世帯からの子供の離脱を、子供の結婚だけでとらえることは充分ではないと考えられる⁶⁾。国勢調査等においても、中高年夫婦のみの世帯の著しい増加が報告されているが、われわれの調査によると、中高年夫婦のみの世帯は、その多くが、子供が離脱した後のステージとして現われるものであって、無子の結果であるものはごく少数である⁷⁾。従って、子供がどのような過程で親の世帯から離脱していくのかを解明することは、家族の研究にとっても、新しい展開をみせている女子の生活構造を把握するうえでも、大切な課題になるはずであり、われわれの関心もまたその点にある。

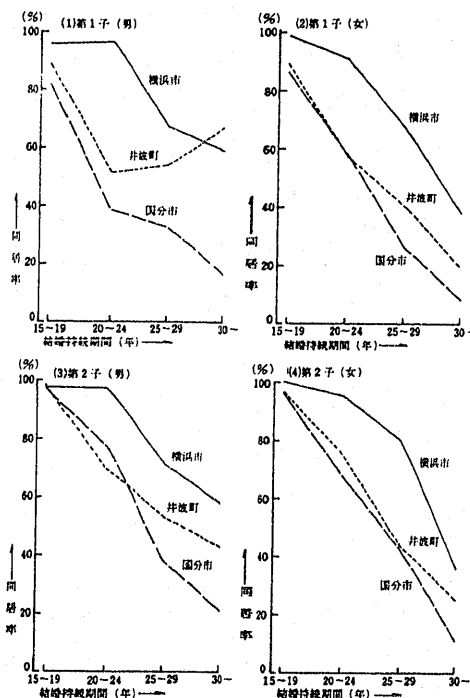
- 1) 岡田政子、「ライフサイクルからみた中高年世代」、袖井孝子編、『収穫の世代——中高年の生活構造』(日本の中高年3)、垣内出版、1979年、p.94.
- 2) 国民生活センター編、『都市家族の生活歴——社会変動とライフサイクル』、ドメス出版、1976年、p.53.
- 3) ミュルダール・クライン、大和チドリ・桑原洋子訳、『家庭と職業』、ミネルヴァ書房、1968年、p.39.
- 4) Paul C. Glick and Robert Parke Jr, "New Approaches in Studying The Life Cycle of The Family", *Demography*, Vol. 2, 1965年, p. 194.
- 5) グリックも、コーホートによる家族のライフ・サイクルの研究は、夫婦家族の研究の枠組として非常に有用であると述べている。グリック前掲論文、p.187.
- 6) 国民生活センターの一連の家族周期研究では、子供の独立の指標として、子供の結婚と就職を重視している。
- 7) 例えば、国分市におけるわれわれの調査によると、結婚持続期間25年以上の夫婦のみの世帯では、その95%が子供の離脱によって夫婦のみになった世帯であって、無子の夫婦のみの世帯は5%にすぎない。調査の詳細については、注8) および9) を参照。

2 結婚持続期間からみた子供の離脱

ここに用いるデータは、われわれが1980年に行った調査⁸⁾の再集計によって得られたものである。すでに報告したように、妻の年齢や結婚持続期間の経過に伴う世帯の家族構成の分析から、次のような3つのパターンが明らかになった。第1に、家族構成の変化が、世帯の形成・拡大・縮小の過程を通して、ほとんど大部分が核家族世帯における家族構成の変化——夫婦のみ、夫婦と子供の段階を経て再び夫婦のみに収束する——としてあらわれ、しかも子供の離脱が遅いパターンで、横浜市にその典型をみることができる。第2は、第1と同じようなパターンを示しながら、子供の離脱が早い。これは、国分市に典型的である。第3は、家族構成が親との同居から子供夫婦との同居へという世代累積的な形で推移し、1子を残留させながらその他の子供の離脱が早いパターンで、富山県井波町に典型である。しかも、このような家族構成の変化は、妻の年齢よりも結婚持続期間の経過においてより鮮明にあらわれる⁹⁾そこで、本稿では妻の結婚持続期間によって子供の脱離状態を検討する。

結婚持続期間別に子供の同居別居を集計した結果では、結婚後15年までは、ほとんどすべての子供が親の世帯に留まっているので、結婚持続期間15年以上の世帯について、子供の男女・順位別の同居率（図参照）を検討する。この結果から、次のような事実を読みとることができる。第1に、同居率は結婚持続期間の経過に従って低下していくが、同居率低下の過程にはかなり大きな地域差が認められる。第2に、同居率は横浜市で大きく、国分市では小さいという差があるにもかかわらず、その低下のパターンには共通性がある。一方、国分市と井波町は同居率の低さと同居率低下の過程には共通するところがあるが、井波町の第1子男子（長男）の同居率が結婚持続期間20～24年以降に上昇する

図 結婚持続期間別男女別同居率：第1子，第2子



8) 厚生省人口問題研究所 (濱英彦・中野英子・池ノ上正子・石川晃), 『昭和55年度実地調査 女子のライフ・サイクルと生活意識の変化に関する調査——概報および主要結果表——』, 実地調査報告資料, 1981年6月を参照。

9) 中野英子・池ノ上正子・石川晃, 「世帯の家族構成と就業状態からみた女子の生活構造」, 『人口問題研究』, 第162号, 1982年, pp. 45-48。

という点で両者は異質である。第3に、女子の同居率の低下は男子より遅れるが、低下の速度は男子より大きい。

では、このような同居率低下の過程における差は何によって生ずるのか。その点を別居理由によって説明したい。横浜市では、子供の順位にかかわらず、別居理由は男子では就職、次いで結婚であり、女子は圧倒的に結婚である。しかも、別居理由のウェイトは結婚持続期間別にほとんど変化しない。ところが国分市・井波町では進学による別居の大きいことが横浜市と決定的に異なるところであり、加えて、結婚持続期間の経過に従って、男子では進学から就職へ、女子では進学および就職から結婚へと別居理由が変化する。この点をもう少し詳しくみると、結婚持続期間15～19年における男子の離脱は大部分が進学であり、女子は進学と就職が相なればする。20～24歳では男女とも進学と就職とがほぼ同じウェイトを占め、25年以降では男子が就職、次いで結婚となるのに対して、女子は結婚が大部分となる。しかし、井波町の第1子男子には結婚による別居が非常に少ない。以上の結果は次のようにまとめることができる。第1に横浜市における子供の同居率の高さは、進学による別居が少ないことによってもたされるものであり、逆に国分市・井波町では、まず進学による別居の大きいことが子供の離脱を早め、次いで就職の機会の有無が決定要因となる。すなわち、親の世帯において子供の進学や就職の機会が得られるかどうかということが、同居率の大きさと同居率低下の過程に重要な意味をもつ。第2に、とくに女子については男子に比べて進学による別居が少なく、結婚による別居の大きいことが、男子と若干異なる同居率低下の過程を示す原因になっている。

以上のような同居率低下の過程と別居理由の差異は、子供を分離する妻のライフ・ステージとどのように関わるだろうか。この点を結婚持続期間と子供の分離年齢とのクロスで集計した結果からまとめてみたい。第1に、とくに国分市と井波町において、古い結婚コーホートより新しい結婚コーホートで子供を分離する妻の年齢が早まっているが、横浜市ではこの傾向はあまりはっきりしない。第2に、子供を分離する妻の年齢は井波町が最も早い、それは結婚年齢が早いためであって、結婚から子供を分離するまでの期間は横浜市が長く、国分市と井波町はほぼ同じである。第3に、結婚から子供の分離までの期間は、とくに国分市と井波町において、結婚コーホートが新しくなるほど短縮している。そしてこれらの差異は、進学による別居によって生ずるものである。

3 結 語

以上、妻の結婚持続期間によって親の世帯からの子供の離脱の過程を、3つの地域の比較を通して分析してきた。結婚持続期間を分析軸の1つにしたのは、子供の離脱の過程が中高年世帯の形成過程でもあるからにほかならない。

横浜市では子供の離脱が遅く、夫婦と子供という家族構成が比較的長く維持される。子供の離脱は、結婚持続期間25年以降に、男子は就職、女子は結婚を主な理由として一挙に進む。国分市では進学による別居が多いために子供の離脱が早く、夫婦と子供の家族構成は、結婚持続期間20～24年以降急速に夫婦のみの世帯に移行する。ところが井波町では国分市と同じような過程を示しながら、長男を世帯に残留させることによって三世代同居の家族構成を維持している¹⁰⁾。

以上の結果から、子供の離脱の過程は、進学や就職の機会に示されるような地域の社会経済的特性に強く規定されるが、単にその社会経済的特性のみならず、「1子残留」という家族の伝統的規範の有無も重要な役割を果たしている¹¹⁾といえよう。

10) 中野英子等前掲論文、P.45の注5)を参照。

11) 森岡清美、「中高年者生活総合調査(昭和48年)一世帯調査」、中鉢正美編、『高齢化社会の家族周期—高齢者世帯生活調査・中高年者生活総合調査—』(社会保障研究所研究叢書8)、至誠堂、1976年、P.113。